

産後ケア事業の最近の動向

日本産婦人科医会常務理事
日本医科大学女性生殖発達病態学大学院教授
鈴木俊治



産前・産後サポート事業ガイドライン
産後ケア事業ガイドライン

令和7年3月

対象：

出産後1年以内の女子であって産後ケアを必要とする者と
自宅において養育が可能である者

令和5年6月、「産後ケア事業は、育児不安や心身に不調がある場合だけでなく、支援を必要とする女性は誰でも受けられるユニバーサルサービス」として利用が促されるべきであることが各自治体に通知された

<https://www.cfa.go.jp/top/>

産後ケア事業について

産後ケア事業（母子保健法第17条の2）とは

市町村が、出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業。

これまでの経緯

H26年度	・予算事業として創設（※平成26年度はモデル事業）
H28年度	・平成28年度事例集を作成
H29年度	・ガイドラインを作成
R1年度	・母子保健法の改正により、産後ケア事業を法定化（R3.4施行）
R2年度	・ガイドラインを改定
R3年度	・ 産後ケア事業の実施が、市町村の努力義務に（R1改正母子保健法の施行） ・産後ケア事業として行われる資産の譲渡等について、消費税を非課税に
R4年度	・ 住民税非課税世帯に対する利用料減免加算 （基準額：1回あたり5,000円）等を創設 ・産後ケア事業の体制整備のための事例集を作成
R5年度	・ ユニバーサルな事業であることを明確化（対象者を「産後ケア事業を必要とする者」に見直し） ・ すべての世帯に対する利用料減免加算 （基準額：1回あたり2,500円）や、都道府県の広域調整に関する補助事業を創設 ・「こども未来戦略」において、産後ケア事業の実施体制強化が盛り込まれる
R6年度	・ 支援の必要性の高い利用者の受け入れ加算を創設 ・国立成育医療研究センターにおいて、産後ケアに関するシンクタンクとしての役割を果たす事業を創設 ・ 産後ケア事業を「地域子ども・子育て支援事業」に位置付けるため、子ども・子育て支援法を改正（R7.4施行） ・ガイドラインを改定（ケアの内容の充実、安全に関する内容の追加等）
R7年度	・ 「地域子ども・子育て支援事業」として、都道府県負担の導入 （補助割合が国1/2・都道府県1/4・市町村1/4に ※R6以前：国1/2・市町村1/2） ・兄弟や生後4か月以降の児を受け入れる施設への加算等を創設

実施状況



令和5年3月30日付事務連絡

「産婦健康診査・産後ケア事業の体制整備のための情報提供について」
都道府県による支援の必要性等の周知

令和5年6月30日付事務連絡

「産後ケア事業の更なる推進について」

希望する全ての方が産前・産後ケアを利用することができるよう、産前・産後ケアの体制の充実(**ユニバーサルサービスとして助成回数・助成額の緩和など**)

令和5年9月14日付事務連絡

「里帰り出産をする妊産婦への支援について」

里帰り予定の妊婦に対し、里帰り先で妊婦健康診査や**産後ケア事業等の母子保健サービスを受けた際の償還払いの手続き等**、里帰り出産をする際に必要な情報の提供

令和7年3月21日付事務連絡

「産後ケア事業における重大事故等発生時の報告様式等について」

令和7年3月21日付事務連絡

「産後ケア事業における安全管理の推進について」

事故発生時の報告および重大事故の再発防止・発生予防について

<https://www.cfa.go.jp/top/>

令和7年度予算 子ども・子育て支援交付金 66.5億円（一）

※令和6年度までは母子保健医療対策総合支援事業として実施（令和6年度予算額：60.5億円）【平成26年度創設】

事業の目的

- 出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う産後ケア事業について、少子化の状況を踏まえ、安心・安全な子育て環境を整えるため、法定化により市町村の努力義務となった当事業のユニバーサル化を目指す。こども家庭センターや伴走型相談支援との連携により、妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援の提供を行う。

※ 「産後ケア事業」は、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69号）により、市町村の努力義務として規定された（令和3年4月1日施行）

事業の概要

◆ 対象者

産後ケアを必要とする者

◆ 内 容

出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。

◆ 実施方法・実施場所等

- (1) 「宿泊型」・・・病院、助産所等の空きベッドの活用等により、宿泊による休養の機会の提供等を実施（利用期間は原則7日以内）
- (2) 「デイサービス型」・・・個別・集団で支援を行える施設において、日中、来所した利用者に対し実施
- (3) 「アウトリーチ型」・・・実施担当者が利用者の自宅に赴き実施

◆ 実施担当者

事業内容に応じて助産師、保健師又は看護師等の担当者を配置。※ 宿泊型を行う場合には、24時間体制で1名以上の助産師、保健師又は看護師の配置が条件

実施主体等

【実施主体】市町村（特別区を含む）

【補助率】国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

※都道府県負担の導入（R6以前は、国1/2、市町村1/2）

【補助単価】

- (1) デイサービス・アウトリーチ型 1施設あたり月額 1,788,000円
- (2) 宿泊型 1施設あたり月額 2,605,700円
- (3) ①住民税非課税世帯に対する利用料減免（R4～） 1回あたり 5,000円
②上記①以外の世帯に対する利用料減免（R5～） 1回あたり 2,500円
- (4) 24時間365日受入体制整備加算（R4～） 1施設あたり年額 2,943,600円
- (5) 支援の必要性の高い利用者の受け入れ加算（R6～） 1人当たり日額 7,000円
- (6) 兄弟や生後4か月以降の児を受け入れる施設への加算【拡充】
1施設あたり月額 174,200円
- (7) 宿泊型について、夜間に職員配置を2名以上にしている施設への加算【拡充】
1施設あたり月額 244,600円

事業の実績



※ 実施自治体数は変更交付決定ベース

※ 産婦の利用率の算出方法

宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型の各利用実人数の合計/ 分娩件数

(本日のメニュー)

支援を必要としているすべての母子に
個々のニーズにあった産後ケア(事業)が行き届くために、

- 産科診療所における産後ケア事業の現状と課題(木村)
- 産婦が必要とする産後ケア(事業)に関する調査結果(星)
- 産婦のニーズに合った産後ケア提供のための対策案
: 宿泊型産婦ケア事業を推進するために必要なこと(福島)

忌憚のないご意見を宜しくお願い申し上げます